

様式5 - 2

議 案 の 提 出（その2）

発議第 2 号

核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書
の提出について

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第14条の規定により提出します。

令和 元 年 6 月 24 日

提出者	米沢市議会議員	我 妻 徳 雄
賛成者	//	相 田 克 平
	//	古 山 悠 生
	//	高 橋 壽
	//	太 田 克 典
	//	
	//	
	//	
	//	

米沢市議会議長 様

核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書（案）

核兵器禁止条約が、2017年7月、国連会議で国連加盟国の3分の2にあたる122カ国の賛成で採択された。核兵器は人類と相入れない非人道的兵器として法的に禁止され、史上初めて核兵器のない世界への一歩を踏み出した。

核兵器禁止条約第1条では、条約締約国は、核兵器を開発し、実験し、生産し、製造し、取得し、保有し、または貯蔵すること、核兵器を使用し、または使用すると威嚇を行うこと及び自国の領域または自国の管轄もしくは管理の下にある場所において核兵器を配置し、設置し、または配備することを禁止している。また同条約第4条では、核兵器の全面的な廃絶に向けた枠組みが明確にされ、核保有国が条約に参加する道をつくるものとなっている。

核兵器禁止条約の採択から一年半余り経過し、世界各国でも前向きな変化が生まれている。2019年5月現在、条約署名国はアジア、ヨーロッパ、中南米、アフリカ、太平洋諸国の70カ国、批准国は23カ国に達しており、2017年ノーベル平和賞には、核兵器禁止条約への貢献を評価された国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）」が選ばれた。

国内に目を向けると、1988年3月23日に市議会において「米沢市平和都市宣言」を全会一致で議決し、核兵器の廃絶を強く訴えた本市を初め、山形県内のすべての自治体、全国の自治体の90%を超える約1,600の自治体でも「平和都市宣言」や「非核平和都市宣言」が行われているところである。

ついては、核兵器の悲惨さを知る唯一の戦争被爆国日本として、日本政府が上記のような核兵器のない世界を望む国内外の広範な世論に応え、核兵器禁止条約に署名し、批准することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和 元年 6月 日

米沢市議会議長 鳥海隆太

衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様
外務大臣 様
防衛大臣 様